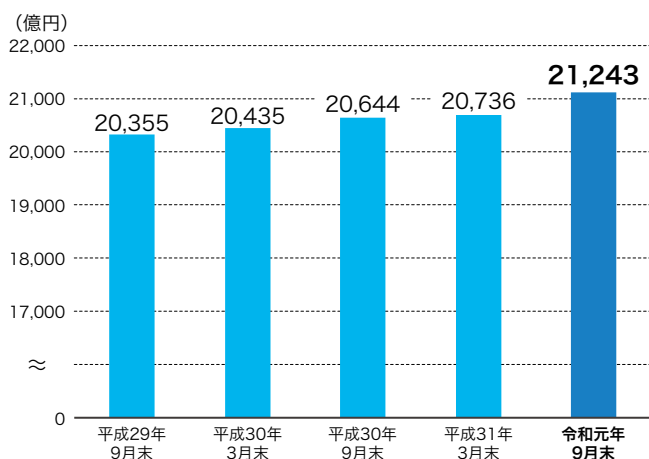


当金庫の2019年度上半期の業況をお知らせいたします。



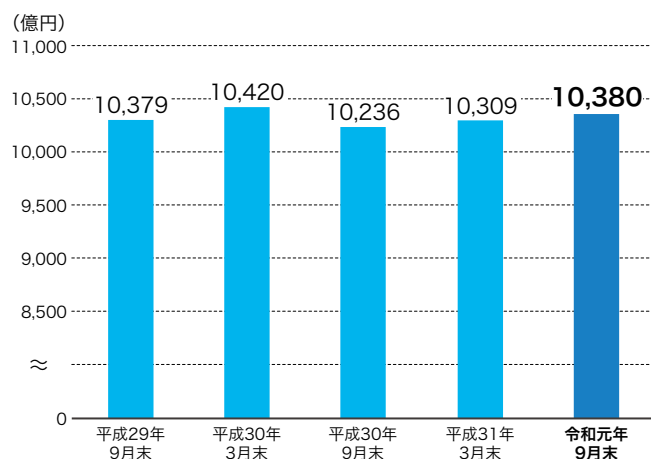
預金積金

預金積金残高は普通預金などの増加により、前期末比506億円増加の2兆1,243億円となりました。



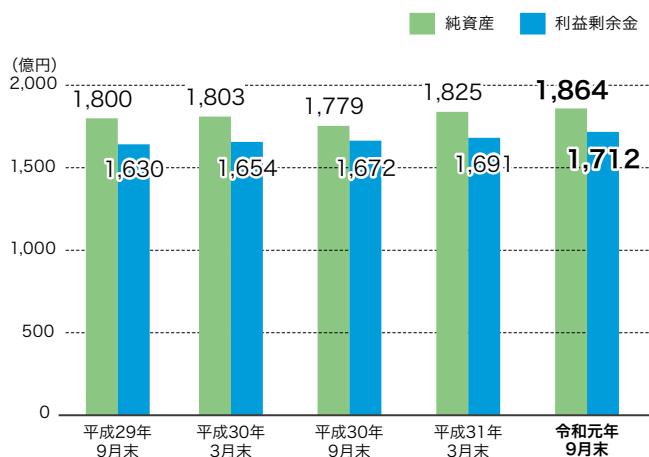
貸出金

貸出金残高は住宅ローンなどの増加により、前期末比71億円増加の1兆380億円となりました。



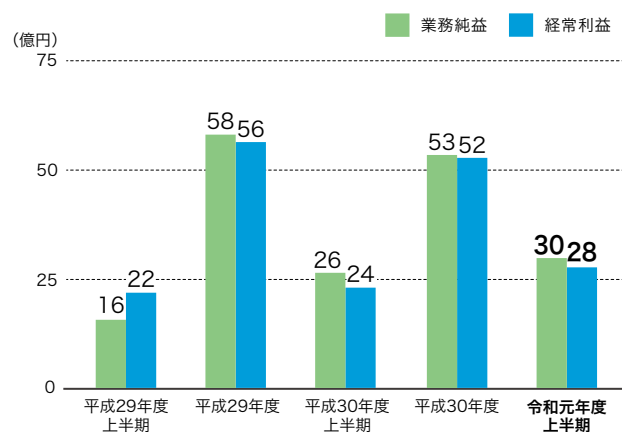
純資産

純資産は、前期末比38億円増加の1,864億円となりました。創業以来の利益の積立金である利益剰余金は、前期末比20億円増加の1,712億円となり、質・量ともに十分な純資産を備えています。



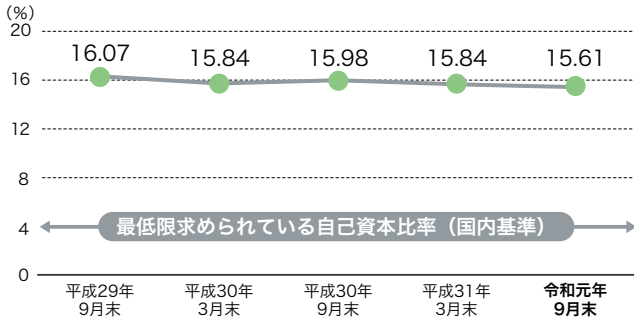
業務純益・経常利益

業務純益は、前年同期比3億円増加の30億円となりました。また、経常利益は、前年同期比4億円増加の28億円となりました。



自己資本比率

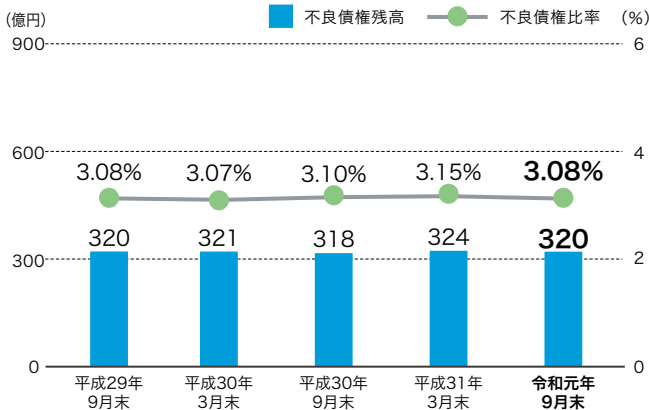
金融機関の安全性を表す代表的な指標である自己資本比率は、前期末比0.23ポイント低下の15.61%となりました。



(参考)自己資本比率(%)=(自己資本額÷リスクアセット)×100

不良債権の状況

「事業再生・経営支援活動」を主体に、地域経済への影響を十分に考慮しつつ減少に努めた結果、金融再生法ベースの不良債権残高は前期末比4億円減少の320億円、不良債権比率は前期末比0.07ポイント低下の3.08%となりました。



損益の状況

令和元年度上半期は、業務純益30億円、経常利益28億円、当期純利益21億円となりました。

(単位:百万円)

	平成30年度 上半期	令和元年度 上半期	増減
業務粗利益	10,575	10,755	180
資金利益	9,669	9,776	107
役員取引等利益	465	568	102
その他業務利益	440	410	△30
(うち国債等 債券関係損益)	408	393	△14
経費	7,869	7,783	△85
人件費	4,818	4,763	△54
物件費	2,785	2,751	△33
一般貸倒引当金繰入額	85	△30	△115
業務純益(※1)	2,620	3,002	381
コア業務純益(※2)	2,297	2,578	281
臨時損益	△175	△120	54
不良債権処理損益	△421	△195	226
株式等関係損益	158	△31	△189
経常利益	2,443	2,879	436
特別損益	0	△2	△2
当期純利益	1,807	2,101	293

※1 業務純益とは、金庫の基本的業務に係る利益です。

※2 コア業務純益とは、業務純益から一時的な変動要因(国債等債券関係損益等)を除いた、より実質的な収益力を表す利益です。

当金庫の概要(令和元年9月末現在)

創設	昭和25年10月25日
総資産	2兆3,648億円
預金	2兆1,243億円
貸出	1兆380億円
出資	12億38百万円
自己資本比率	15.61%(単体)
店舗数	78店舗(うち出張所1カ所)
駐在員事務所	1カ所(バンコク)
店舗外ATMコーナー	58カ所(共同ATMコーナー含む)
役員員数	1,296人
本店所在地	安城市御幸本町15番1号

基本方針

中小企業並びに国民大衆の地域金融機関として
地域経済振興のため貢献する。

JCR格付

A+
平成31年1月取得

へきしんは、株日本格付研究所(JCR)より、
長期発行体格付として、14年連続で
「A+」の評価を得ています

※へきしんの「格付事由」については、JCRホームページ
(<https://www.jcr.co.jp>)をご覧ください。

■本資料に掲載している計数は、特に表示のない限り、原則として単位未満を切り捨てて表示しています。

■本誌に掲載している計数については、会計監査人の監査を受けていません。

お客さま満足度向上への取り組み

「へきしんSDGs行動宣言」を表明しました！

碧海信用金庫は、SDGsの取り組みを通じて、今後も地域金融機関としての使命を果たしてまいります。



地域金融機関として、SDGsへの取り組みを通じて、持続可能な地域社会の実現に貢献します

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS
世界を変えるための17の目標

SDGsとは、「Sustainable Development Goals (持続可能な開発目標)」の略称で、世界中のすべての人々が幸せに暮らすことができる社会を作るために、2015年9月に国連サミットで採択された国際社会共通の目標です。

へきしんの目標項目及び取組内容につきましては、こちらをご覧ください。



令和元年9月に行動宣言を表明するとともに、取り組みをより効果的なものにするため、令和元年10月に東京海上日動火災保険株式会社とSDGsの達成に向けた包括連携協定を締結しました。

へきしんは、今後も積極的にSDGsに取り組む企業等との連携を図ってまいります。

お客さまの満足度向上を目指し、さまざまな取り組みをしています。

へきしん年金友の会「お孫さんと行く夏休み静岡日帰りバスツアー」を実施

令和元年8月に、お孫さんとお茶摘みや郷土工芸品作り等を体験していただき、夏休みの思い出のひとつとしていただくためのバスツアーを実施しました。



キャッシュレス決済サービスの導入を支援

クレジットカードや電子マネー、QRコードなどを利用したキャッシュレス決済サービスの導入をお手伝いするため、各地域でキャッシュレスセミナーを開催しています。



社会貢献・環境保全への取り組み

安城七夕まつりに参加

日本三大七夕で知られる「安城七夕まつり」に毎年参加しています。今年も、ダンスパレードへの出場や開催日にあわせて浴衣での窓口営業などを行いました。



緑の募金に寄付

地球温暖化を防止する森林づくりなどに活用していただくため、役職員から集まった募金を毎年贈呈しています。



地域経済活性化への取り組み

「へきしんビジネス商談会2019 IN 安城」を開催

令和元年7月に本店において、当金庫の単独によるビジネス商談会を開催しました。多数の企業さまに参加いただき、多くの商談が行われました。

・発注企業	29社
・受注企業	110社
・商談実現件数	159件



「経営者・後継者のための事業承継・M&Aセミナー」を開催

令和元年9月に本店において、安城商工会議所・公益財団法人あいち産業振興機構と共催でセミナーを開催しました。外部の講師をお招きし、第一部では事業承継を題材に、親族内承継でもめたケースを落語で語り、来場客の笑いを誘いました。



「経験値活用型サポート人材交流会」を開催

令和元年10月に本店において、実務経験豊富な経験値活用型サポート人材を経営に活かしていただくため、人材交流会を開催しました。



「『自動車プラスワン』を目指す！ 中堅・中小企業応援セミナー」を開催

令和元年10月に本店において、取引先企業の「新分野進出」、「新技術導入」に向けての課題解決を目的として、名古屋工業大学（産学官金連携機構）と共同でセミナーを開催しました。



財務諸表

貸借対照表

資産の部

(単位:百万円)

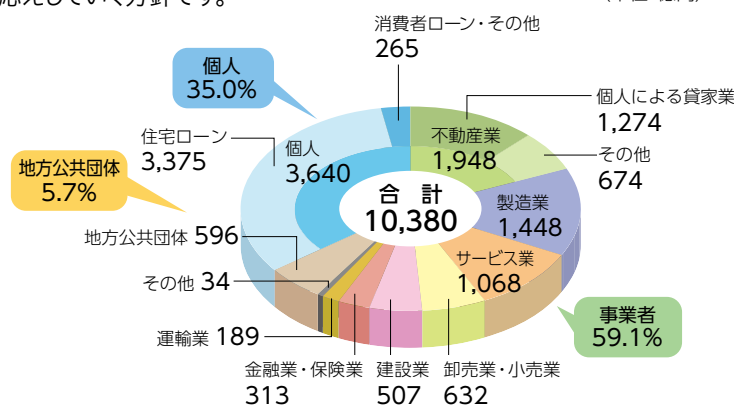
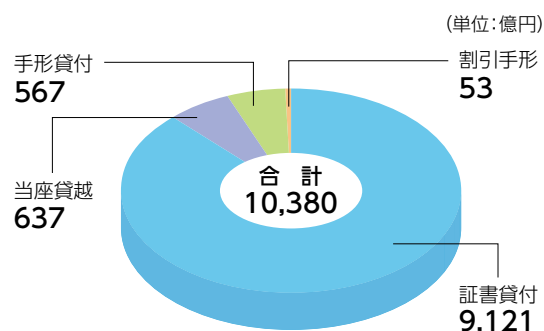
	平成30年9月末	平成31年3月末	令和元年9月末
(資産の部)			
現金	24,851	24,574	21,713
預け金	481,679	458,531	468,452
買入金銭債権	3,222	4,182	4,101
金銭の信託	5,971	5,934	6,977
商品有価証券	32	28	24
有価証券	783,836	778,326	790,605
貸出金	1,023,620	1,030,923	1,038,099
外国為替	670	665	517
その他資産	11,836	11,944	11,588
有形固定資産	24,003	23,760	23,654
無形固定資産	572	565	545
債務保証見返	1,896	1,905	1,831
貸倒引当金	△2,888	△3,208	△3,298
資産の部合計	2,359,307	2,338,134	2,364,812

貸出金の内訳 (令和元年9月末)

業種別では、事業者向けの貸出金が6,144億円と、全体の59.1%を占めています。また、個人向けの貸出金は3,640億円と、全体の35.0%を占めています。

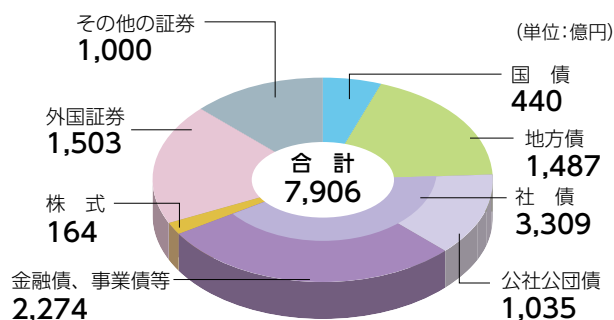
今後とも、地域の皆さまのさまざまな資金需要に積極的にお応えしていく方針です。

(単位:億円)



有価証券の内訳 (令和元年9月末)

有価証券については、国債、地方債、格付けの高い社債および外国証券などの債券を中心とした安全性重視の運用を行っています。



負債及び純資産の部

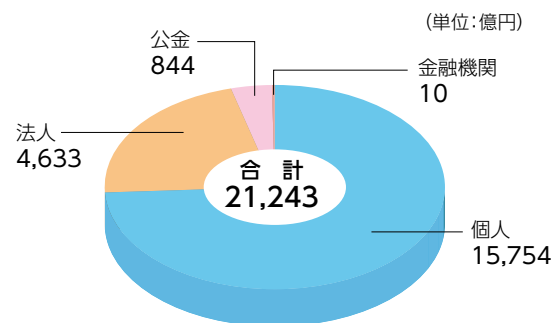
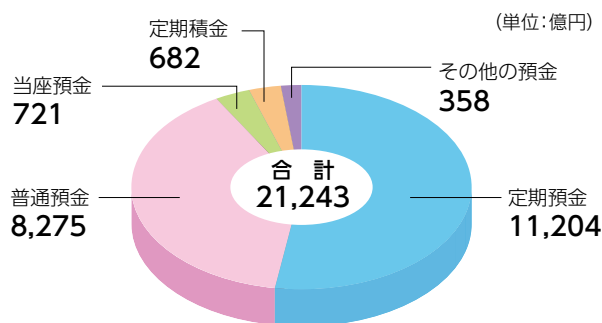
(単位:百万円)

	平成30年9月末	平成31年3月末	令和元年9月末
(負債の部)			
預金積金	2,064,401	2,073,660	2,124,349
借入金	104,850	69,625	43,400
外国為替	50	55	102
その他負債	6,561	5,747	3,540
賞与引当金	188	184	191
退職給付引当金	485	440	423
役員退職慰労引当金	424	450	353
偶発損失引当金	215	288	241
睡眠預金払戻損失引当金	157	177	177
繰延税金負債	2,142	3,031	3,789
債務保証	1,896	1,905	1,831
負債の部合計	2,181,374	2,155,567	2,178,401
(純資産の部)			
出資金	1,248	1,242	1,238
利益剰余金	167,218	169,196	171,248
会員勘定合計	168,467	170,438	172,486
その他有価証券評価差額金	9,465	12,129	13,924
評価・換算差額等合計	9,465	12,129	13,924
純資産の部合計	177,932	182,567	186,410
負債及び純資産の部合計	2,359,307	2,338,134	2,364,812

預金積金の内訳 (令和元年9月末)

科目別では、定期預金が1兆1,204億円と、全体の52.7%を占めています。また、預金者別では、個人のお客さまからの預金積金が1兆5,754億円と、全体の74.1%を占めています。

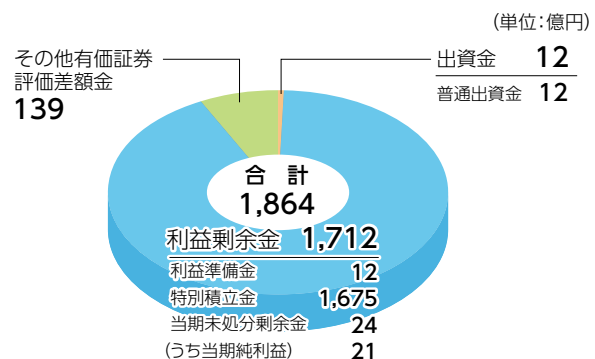
今後とも、お客さまに安心してお取引していただけますよう努めてまいります。



純資産の内訳 (令和元年9月末)

純資産のうち、過去の利益の蓄積である利益剰余金は1,712億円となっています。

創業以来一貫して蓄積した「質・量ともに十分な純資産」は当金庫最大の財産であり、金融経済環境の急激な変化への対応を可能にする十分な力を備えています。



財務諸表

損益計算書

(単位：百万円)

	平成30年4月1日から 平成30年9月30日	平成30年4月1日から 平成31年3月31日	平成31年4月1日から 令和元年9月30日
経常収益	12,456	25,374	12,313
資金運用収益	10,309	20,041	10,210
役員取引等収益	1,377	2,802	1,470
その他業務収益	441	1,563	412
その他経常収益	327	968	219
経常費用	10,013	20,122	9,433
資金調達費用	641	1,158	435
役員取引等費用	912	1,807	901
その他業務費用	1	164	2
経費	7,855	15,483	7,811
その他経常費用	602	1,508	282
経常利益	2,443	5,252	2,879
特別利益	0	0	-
特別損失	0	2	2
税引前当期純利益	2,443	5,251	2,877
法人税、住民税及び事業税	645	1,591	690
法人税等調整額	△10	△125	84
法人税等合計	635	1,466	775
当期純利益	1,807	3,785	2,101
繰越金(当期首残高)	616	616	366
当期末処分剰余金	2,424	4,401	2,467

自己資本比率

単体自己資本比率

(単位：百万円)

	平成30年9月末	平成31年3月末	令和元年9月末
コア資本に係る基礎項目(A)	169,347	171,601	173,669
会員勘定の額	168,467	170,388	172,486
うち、出資金及び資本剰余金の額	1,248	1,242	1,238
うち、利益剰余金の額	167,218	169,196	171,248
うち、外部流出予定額(△)	-	49	-
うち、上記以外に該当するものの額	-	-	-
基礎項目の額に算入される引当金	880	1,213	1,183
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	880	1,213	1,183
コア資本に係る調整項目(B)	458	565	545
自己資本の額(C) = (A) - (B)	168,889	171,036	173,123
リスク・アセット等計(D)	1,056,793	1,079,165	1,108,588
資産(オン・バランス)項目	1,014,462	1,035,791	1,065,532
オフ・バランス項目	3,845	4,252	4,597
CVAリスク相当額/8%	245	651	9
中央清算機関関連	20	21	-
オペレーショナル・リスク相当額/8%	38,220	38,448	38,448
単体自己資本比率(C)/(D) × 100	15.98%	15.84%	15.61%

(注) 自己資本比率の算出方法を定めた「信用金庫法第89条第1項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき、信用金庫及び信用金庫連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第21号)」に基づき算出しています。
なお、当金庫は国内基準を採用しています。

時価情報

有価証券の時価情報

1. 売買目的有価証券

(単位:百万円)

	平成31年3月末			令和元年9月末		
	貸借対照表計上額	取得原価	当事業年度の損益に含まれた評価差額	貸借対照表計上額	取得原価	当事業年度の損益に含まれた評価差額
国債	0	0	—	10	10	—
地方債	27	27	0	14	14	0
合計	28	27	0	24	24	0

(注) 貸借対照表計上額は、期末日における市場価格等に基づいています。

2. 満期保有目的の債券

該当ありません。

3. その他有価証券

(単位:百万円)

	種 類	平成31年3月末			令和元年9月末		
		貸借対照表計上額	取得原価	差 額	貸借対照表計上額	取得原価	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	7,728	3,404	4,323	8,327	4,123	4,203
	債券	528,388	514,620	13,767	506,051	491,559	14,491
	国債	53,494	50,741	2,752	43,553	40,721	2,832
	地方債	149,488	145,276	4,212	146,971	143,017	3,953
	社債	325,405	318,603	6,802	315,525	307,820	7,705
	その他	116,137	113,801	2,335	150,135	146,115	4,020
	小計	652,253	631,826	20,427	664,514	641,798	22,715
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	6,172	7,259	△1,087	6,238	7,396	△1,158
	債券	6,619	6,652	△33	17,719	17,841	△122
	国債	—	—	—	509	513	△3
	地方債	—	—	—	1,796	1,800	△4
	社債	6,619	6,652	△33	15,412	15,527	△114
	その他	96,855	99,497	△2,641	84,278	86,580	△2,301
	小計	109,647	113,409	△3,762	108,236	111,817	△3,581
合計		761,900	745,236	16,664	772,750	753,616	19,133

(注) 1. 貸借対照表計上額は、期末日における市場価格等に基づいています。

2. 「その他」は投資信託・外国証券等です。

3. 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券は本表には含めていません。

4. 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券

(単位:百万円)

	平成31年3月末	令和元年9月末
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
子会社・子法人等株式	878	878
その他有価証券	非上場株式	981
	組合出資金	82
	投資信託（私募リート）	14,481
合計	16,425	17,855

※有価証券の減損処理は、「著しい下落」に係る合理的な基準等に基づき実施しています。

自己資本の充実の状況

〔単体における開示事項〕

I. 自己資本の構成に関する開示事項

(単位：百万円)

項 目	平成31年3月末	令和元年9月末
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る会員勘定の額	170,388	172,486
うち、出資金及び資本剰余金の額	1,242	1,238
うち、利益剰余金の額	169,196	171,248
うち、外部流出予定額(△)	49	-
うち、上記以外に該当するものの額	-	-
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	1,213	1,183
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	1,213	1,183
うち、適格引当金コア資本算入額	-	-
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	171,601	173,669
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	565	545
うち、のれんに係るものの額	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	565	545
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	-	-
適格引当金不足額	-	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-
前払年金費用の額	-	-
自己保有普通出資等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-
少数出資金融機関等の対象普通出資等の額	-	-
信用金庫連合会の対象普通出資等の額	-	-
特定項目に係る10パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
特定項目に係る15パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	565	545
自己資本		
自己資本の額 (イ) - (ロ) (ハ)	171,036	173,123
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	1,040,717	1,070,139
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△27,357	△27,279
うち、繰延税金資産	-	-
うち、前払年金費用	-	-
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△27,357	△27,279
うち、上記以外に該当するものの額	-	-
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8パーセントで除して得た額	38,448	38,448
信用リスク・アセット調整額	-	-
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-	-
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	1,079,165	1,108,588
自己資本比率		
自己資本比率 (ハ) / (ニ)	15.84%	15.61%

(注) 自己資本比率の算出方法を定めた「信用金庫法第89条第1項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき、信用金庫及び信用金庫連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第21号)」に基づき算出しております。
 なお、当金庫は国内基準により自己資本比率を算出しております。

II. 定量的な開示事項

(1) 自己資本の充実度に関する事項

(単位：百万円)

	平成31年3月末		令和元年9月末	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
イ. 信用リスク・アセット、所要自己資本の額の合計	1,040,717	41,628	1,070,139	42,805
①標準的手法が適用されるポートフォリオごとのエクスポージャー	1,026,326	41,053	1,051,768	42,070
ソブリン向け	8,667	346	8,060	322
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	115,872	4,634	113,559	4,542
法人等向け	307,556	12,302	315,652	12,626
中小企業等向け及び個人向け	205,277	8,211	207,395	8,295
抵当権付住宅ローン	74,233	2,969	74,439	2,977
不動産取得等事業向け	124,786	4,991	125,083	5,003
3ヵ月以上延滞等	300	12	434	17
その他	244	9	194	7
出資等	13,140	525	13,768	550
上記以外	176,247	7,049	193,180	7,727
他の金融機関等の対象資本等調達手段のうち対象普通出資等及びその他外部TLAC関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー	123,171	4,926	140,537	5,621
信用金庫連合会の対象普通出資等であってコア資本に係る調整項目の額に算入されなかった部分に係るエクスポージャー	8,399	335	8,399	335
特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	3,760	150	3,548	141
上記以外のエクスポージャー	40,915	1,636	40,695	1,627
②証券化エクスポージャー	1,865	74	295	11
③-1複数の資産を裏付とする資産(所謂ファンド)のうち、個々の資産の把握が困難な資産				
③-2.リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	39,211	1,568	45,345	1,813
ルック・スルー方式	39,211	1,568	45,345	1,813
④経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	-	-	-	-
⑤他の金融機関等の対象資本等調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	△27,357	△1,094	△27,279	△1,091
⑥CVAリスク相当額を8%で除して得た額	651	26	9	0
⑦中央清算機関関連エクスポージャー	21	0	-	-
ロ. オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	38,448	1,537	38,448	1,537
ハ. 単体総所要自己資本額(イ+ロ)	1,079,165	43,166	1,108,588	44,343

- (注) 1. 所要自己資本の額=リスク・アセット×4%
2. 「エクスポージャー」とは、資産(派生商品取引によるものを除く)並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額等のことです。
3. 「ソブリン」とは、中央政府、中央銀行、地方公共団体、地方公共団体金融機構、我が国の政府関係機関、土地開発公社、地方住宅供給公社、地方道路公社、外国の中央政府等以外の公共部門(当該国内においてソブリン扱いになっているもの)、国際開発銀行、国際決済銀行、国際通貨基金、欧州中央銀行、欧州共同体、信用保証協会、農業信用基金協会及び漁業信用基金協会のことです。
4. 「3ヵ月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「ソブリン向け」、「金融機関及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」においてリスク・ウェイトが150%になったエクスポージャーの事です。
5. 当金庫は基礎的手法によりオペレーショナル・リスク相当額を算定しています。

【オペレーショナル・リスク相当額(基礎的手法)の算定方法】	$\frac{\text{粗利益(直近3年間のうち正の値の合計額)} \times 15\%}{\text{直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数}}$
-------------------------------	--

6. 単体総所要自己資本額=単体自己資本比率の分母の額×4%

(2) 信用リスクに関する事項 (リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く)

イ. 信用リスクに関するエクスポージャー及び主な種類別の期末残高<地域別・業種別・残存期間別>

(単位：百万円)

エクスポージャー 区分	信用リスクエクスポージャー期末残高								3か月以上延滞 エクスポージャー	
	貸出金、コミットメント及び その他のデリバティブ以外の オフ・バランス取引				有価証券		デリバティブ取引			
	平成31年3月末	令和元年9月末	平成31年3月末	令和元年9月末	平成31年3月末	令和元年9月末	平成31年3月末	令和元年9月末	平成31年3月末	令和元年9月末
国内	2,200,043	2,193,947	1,136,717	1,133,948	543,974	534,238	19	11	256	353
国外	124,396	134,562	414	323	123,981	134,239	-	-	-	-
地域別合計	2,324,439	2,328,509	1,137,132	1,134,271	667,956	668,477	19	11	256	353
製造業	212,452	212,021	152,706	150,525	59,745	61,495	-	-	35	0
農業、林業	766	808	766	808	-	-	-	-	-	-
漁業	150	143	150	143	-	-	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	292	320	292	320	-	-	-	-	-	-
建設業	70,799	67,521	63,904	60,377	6,895	7,144	-	-	33	37
電気・ガス・熱供給・水道業	37,901	41,748	1,867	2,242	36,033	39,505	-	-	-	-
情報通信業	8,310	10,436	849	778	7,461	9,657	-	-	-	-
運輸業、郵便業	54,721	55,014	20,257	19,512	34,463	35,501	-	-	1	0
卸売業、小売業	89,720	89,883	65,840	65,893	23,874	23,984	5	5	73	55
金融業、保険業	652,567	648,810	31,803	33,480	165,009	173,510	13	6	-	-
不動産業	212,116	215,711	196,616	199,011	15,499	16,700	-	-	13	6
物品賃貸業	11,547	11,585	4,513	4,233	7,034	7,351	-	-	-	-
学術研究、専門・技術サービス業	6,753	7,855	6,677	7,779	76	76	-	-	-	-
宿泊業	2,482	2,383	2,442	2,342	40	40	-	-	-	-
飲食業	9,735	9,299	9,735	9,299	-	-	-	-	9	10
生活関連サービス業、娯楽業	22,587	23,246	21,695	22,355	891	891	-	-	-	0
教育、学習支援業	3,049	3,167	3,049	3,167	-	-	-	-	-	-
医療、福祉	40,906	41,302	40,906	41,302	-	-	-	-	-	24
その他のサービス	28,434	30,581	27,960	28,767	444	1,784	-	-	5	-
国・地方公共団体等	477,259	470,939	157,795	147,849	306,469	286,657	-	-	-	-
個人	327,224	334,012	327,224	334,012	-	-	-	-	85	220
その他	54,660	51,715	76	66	4,017	4,176	-	-	-	-
業種別合計	2,324,439	2,328,509	1,137,132	1,134,271	667,956	668,477	19	11	256	353
1年以下	265,769	608,325	148,465	146,487	73,362	81,782	19	11	-	-
1年超3年以下	545,891	196,882	57,720	57,049	136,411	138,616	-	-	-	-
3年超5年以下	257,092	242,614	89,568	84,843	167,523	157,554	-	-	-	-
5年超7年以下	124,903	103,268	71,721	70,453	49,459	28,814	-	-	-	-
7年超10年以下	156,445	175,997	98,325	110,913	53,107	60,072	-	-	-	-
10年超	780,996	800,917	566,523	573,914	171,386	183,916	-	-	-	-
期間の定めのないもの	193,340	200,503	104,807	90,610	16,704	17,720	-	-	-	-
残存期間別合計	2,324,439	2,328,509	1,137,132	1,134,271	667,956	668,477	19	11	-	-

- (注) 1. オフ・バランス取引は、デリバティブ取引を除きます。
 2. 「3か月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞している債務者に係るエクスポージャーのことです。
 3. 上記の「その他」は、裏付となる個々の資産の全部又は一部を把握することや、業種区分に分類することが困難なエクスポージャーです。具体的には現金、有形固定資産等が含まれます。
 4. CVAリスクおよび中央清算機関関連エクスポージャーは含まれていません。
 5. 業種別区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しています。

ロ. 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

		期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	平成30年度	795	1,213	-	795	1,213
	令和元年度上半期	1,213	1,183	-	1,213	1,183
個別貸倒引当金	平成30年度	1,933	1,995	59	1,874	1,995
	令和元年度上半期	1,995	2,115	54	1,941	2,115
合計	平成30年度	2,729	3,208	59	2,669	3,208
	令和元年度上半期	3,208	3,298	54	3,154	3,298

八. 業種別の個別貸倒引当金及び貸出金償却の額等

(単位：百万円)

	個別貸倒引当金										貸出金償却	
	期首残高		当期増加額		当期減少額				期末残高			
					目的使用		その他					
	平成30年度	令和元年度 上半期	平成30年度	令和元年度 上半期	平成30年度	令和元年度 上半期	平成30年度	令和元年度 上半期	平成30年度	令和元年度 上半期	平成30年度	令和元年度 上半期
製造業	1,286	1,238	1,238	1,279	16	8	1,270	1,229	1,238	1,279	60	10
農業、林業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
漁業	2	2	2	2	-	-	2	2	2	2	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	0	0	0	0	-	-	0	0	0	0	-	-
建設業	198	188	188	210	-	-	198	188	188	210	242	-
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
情報通信業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
運輸業、郵便業	51	26	26	22	20	-	31	26	26	22	24	-
卸売業、小売業	217	222	222	252	19	2	197	220	222	252	120	2
金融業、保険業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
不動産業	18	93	93	89	2	-	15	93	93	89	-	-
物品賃貸業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
学術研究、専門・技術サービス業	8	6	6	7	-	-	8	6	6	7	-	-
宿泊業	2	1	1	1	0	-	2	1	1	1	-	-
飲食業	5	22	22	26	-	-	5	22	22	26	4	-
生活関連サービス業、娯楽業	0	1	1	1	0	-	0	1	1	1	0	-
教育、学習支援業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
医療、福祉	89	101	101	173	-	-	89	101	101	173	-	-
その他のサービス	41	79	79	36	-	43	41	36	79	36	-	0
国・地方公共団体等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
個人	10	9	9	8	-	-	10	9	9	8	1	-
合計	1,933	1,995	1,995	2,115	59	54	1,874	1,941	1,995	2,115	454	13

(注) 1. 地域に区分した場合、すべて国内となり、国外のものはありません。
2. 業種別区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しています。

二. リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの額等

(単位：百万円)

告示で定めるリスク・ウェイト区分 (%)	エクスポージャーの額			
	平成31年3月末		令和元年9月末	
	格付適用有り	格付適用無し	格付適用有り	格付適用無し
0%	951	485,727	951	485,876
10%	-	84,074	-	78,008
20%	52,143	581,514	52,714	569,752
35%	-	213,140	-	213,649
50%	139,222	39	145,891	28
75%	-	275,679	-	277,446
100%	16,202	443,070	20,700	443,818
150%	-	138	-	223
200%	-	-	-	-
250%	-	32,534	-	39,447
1,250%	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
合計	2,324,439		2,328,509	

(注) 1. 格付は適格格付機関が付与しているものに限ります。
2. エクスポージャーは信用リスク削減手法適用後のリスク・ウェイトに区分しています。
3. コア資本に係る調整項目となったエクスポージャー(経過措置による不算入分を除く)、CVAリスクおよび中央清算機関関連エクスポージャーは含まれていません。

(3) 信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位：百万円)

ポートフォリオ	信用リスク削減手法	適格金融資産担保		保証		クレジット・デリバティブ	
		平成31年3月末	令和元年9月末	平成31年3月末	令和元年9月末	平成31年3月末	令和元年9月末
信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー		9,496	9,098	99,188	99,428	-	-
①ソブリン向け		58	38	83,376	82,959	-	-
②金融機関及び第一種金融商品取引業者向け		-	-	-	-	-	-
③法人等向け		2,870	2,846	951	951	-	-
④中小企業等向け及び個人向け		4,794	4,705	14,309	15,040	-	-
⑤抵当権付住宅ローン		34	36	452	408	-	-
⑥不動産取得等事業向け		1,565	1,313	-	-	-	-
⑦3ヵ月以上延滞等		-	-	4	1	-	-
⑧その他		173	158	94	67	-	-

(注) 当金庫は、適格金融資産担保について簡便手法を用いています。

(4) 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

(単位：百万円)

	平成31年3月末	令和元年9月末
与信相当額の算出に用いる方式	カレントエクスポージャー方式	カレントエクスポージャー方式
グロス再構築コストの額の合計額	8	3
グロス再構築コストの額の合計額及びグロスのアドオン合計額から担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額を差し引いた額	-	-

	担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額		担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額	
	平成31年3月末	令和元年9月末	平成31年1月末	令和元年9月末
①派生商品取引合計	19	11	19	11
(i)外国為替関連取引	19	11	19	11
(ii)金利関連取引	-	-	-	-
(iii)金関連取引	-	-	-	-
(iv)株式関連取引	-	-	-	-
(v)貴金属（金を除く）関連取引	-	-	-	-
(vi)その他コモディティ関連取引	-	-	-	-
(vii)クレジット・デリバティブ	-	-	-	-
②長期決済期間取引	-	-	-	-
合計	19	11	19	11

- (注) 1. グロス再構築コストの額は、0を下回らないものに限っています。
2. 担保による信用リスク削減効果はありません。

(5) 証券化エクスポージャーに関する事項

イ. オリジネーターの場合(信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項)

- ①原資産の合計額等
該当ありません。
- ②原資産を構成するエクスポージャーに係る3ヵ月以上延滞エクスポージャーの額等
該当ありません。
- ③証券化取引を目的として保有している資産の額及びこれらの主な資産の種類別の内訳
該当ありません。
- ④当期に証券化取引を行ったエクスポージャーの概略
該当ありません。
- ⑤証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額及び主な原資産の種類別の内訳
該当ありません。
- ⑥保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳
該当ありません。
- ⑦保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額等
該当ありません。
- ⑧証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額及び原資産の種類別の内訳
該当ありません。
- ⑨早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額
該当ありません。
- ⑩保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無
該当ありません。

ロ. 投資家の場合(信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項)

①保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

a. 証券化エクスポージャー(再証券化エクスポージャーを除く)

(単位:百万円)

区分	平成31年3月末	令和元年9月末
証券化エクスポージャーの額	3,407	1,626
(i)ローン債権	1,128	902
(ii)リース債権	1,279	724
(iii)金銭債権	1,000	-

(注)すべてオン・バランス取引であり、オフ・バランス取引はありません。

b. 再証券化エクスポージャー

該当ありません。

②保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額等

a. 証券化エクスポージャー(再証券化エクスポージャーを除く)

(単位:百万円)

リスク・ウェイト区分 (%)	エクスポージャー残高		所要自己資本の額	
	平成31年3月末	令和元年9月末	平成31年3月末	令和元年9月末
0% ~15%未満	-	-	-	-
15% ~50%未満	1,128	1,626	9	11
50% ~100%未満	1,279	-	25	-
100% ~250%未満	1,000	-	40	-
250% ~400%未満	-	-	-	-
400% ~1,250%未満	-	-	-	-
1,250%	-	-	-	-
合計	3,407	1,626	74	11

(注) 1. 所要自己資本の額=エクスポージャー残高×リスク・ウェイト×4%。ただし、「リスク・ウェイト区分」「エクスポージャー残高」「所要自己資本の額」は、いずれも信用リスク削減効果等を勘案後の内容であるため、上記の計算式と一致しない場合があります。

2. すべてオン・バランス取引であり、オフ・バランス取引はありません。

b. 再証券化エクスポージャー

該当ありません。

③保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無

該当ありません。

(6) 出資等エクスポージャーに関する事項

イ. 貸借対照表計上額及び時価等

(単位:百万円)

区分	平成31年3月末		令和元年9月末	
	貸借対照表計上額	時価	貸借対照表計上額	時価
上場株式等	16,535	16,535	14,964	14,964
非上場株式等	時価のあるもの	-	-	-
	時価のないもの	24,691	-	10,326

(注) 1. 非上場株式等には、信金中央金庫出資金等のうち出資等エクスポージャーに該当する額が含まれています。

2. 時価は、期末日における市場価格等に基づいていますが、非上場株式等には時価評価されていないものが含まれています。

ロ. 出資等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位:百万円)

	平成30年度	令和元年度上半期
売却益	638	66
売却損	1	3
償却	217	94

ハ. 貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位:百万円)

	平成31年3月末	令和元年9月末
評価損益	3,403	3,120

ニ. 貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ありません。

(7) リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

(単位：百万円)

	平成31年3月末	令和元年9月末
ルック・スルー方式を適用するエクスポージャー	105,914	114,409
マンドレート方式を適用するエクスポージャー	-	-
蓋然性方式（250%）を適用するエクスポージャー	-	-
蓋然性方式（400%）を適用するエクスポージャー	-	-
フォールバック方式（1250%）を適用するエクスポージャー	-	-

(8) 金利リスクに関する事項

(単位：百万円)

IRRBB1:金利リスク		イ	ロ
項番		ΔEVE	
		令和元年9月末	平成30年9月末
1	上方パラレルシフト	62,330	
2	下方パラレルシフト	0	
3	スティープ化		
4	フラット化		
5	短期金利上昇		
6	短期金利低下		
7	最大値	62,330	
		ホ	へ
8	自己資本の額	171,036	

(注) 流動性預金への満期の割り当て方法については、金融庁が定める保守的な前提を使用しており、流動性預金に割り当てられた最長の金利改定満期は5年、金利改定の平均満期は1.25年となっています。また、固定金利貸出の期限前償還および定期預金の期限前解約についても、金融庁が定める保守的な前提を使用しています。当金庫では、通貨毎に算出したΔEVEおよびΔNIIが正となる通貨のみを単純合算しています。また、預金・貸出金等の割引金利およびキャッシュ・フロー作成時の金利には、スプレッドを含めて算出しています。開示初年度であるため、平成30年9月末については記載していません。